

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社イカイ（証券コード：一）

### 【見通し変更】

長期発行体格付 BB+  
格付の見通し 安定的 → ポジティブ

### ■格付事由

- (1) 1970年設立、静岡県を地盤に人材派遣・請負事業を展開するイカイグループの持株会社。当社は主に経営管理機能を担い、各取引先の業務は傘下のグループ各社を通じて行う。経営・資本・資金などの諸側面から当社とグループ会社の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。当社グループの顧客は主に製造業であり、特に輸送用機器や電気機器などのウェイトが高い。また、主たる事業エリアは静岡県周辺であり、特定地域との密着が強い。このため、顧客業界の分散や事業エリアの分散を推進している。
- (2) 長期にわたり業績の安定性を維持している。事業特性上、景気変動の影響を受けやすいが、業種分散を進めてきた成果もあり、外的ショックに対して一定の抵抗力がある。主要取引先との安定した取引関係に大きな変化はみられない。足元では人材派遣・請負ニーズは拡大に転じており、受注回復は鮮明になっている。また、財務構成は極めて健全である。経常的な投資負担は軽く、財務運営方針も堅実である。無借金経営を続けており、リスク耐久力は年々強化されている。引き続き自己資本と手元流動性の積み増しが進むと予想される。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しをポジティブとした。収益力および財務状況をフォローし、格付に反映させていく。
- (3) 22/3期は增收営業増益を確保した。自動車メーカーの生産調整の影響はありつつも、コロナ禍の影響からの回復により取引先からの受注が増加した。23/3期も事業環境に大きな変化はみられず、業績は堅調に推移しよう。同一労働同一賃金への対応を進めてきたことで、契約単価は上昇傾向にある。人材採用体制の強化もあり、需要に見合った労働供給は可能とみられる。中期的にも人手不足の環境下で、人材派遣・請負ニーズには安定感があり、業績は底堅い推移が見込まれる。
- (4) 顧客業界の分散や事業エリアの分散が継続的な課題である。景気変動の影響を受けにくい食品業界向けの受注拡大や、15年から進出した九州地区での事業拡大などを進めている。また、今後のIT人材ニーズを見据えて、技術者派遣の拡大にも取り組んでいる。さらに、顧客との関係強化に向けて、派遣契約から請負契約への切り替えを提案している。より安定した事業基盤への転換状況をフォローしていく。

（担当） 加藤 直樹・安部 将希

### ■格付対象

発行体：株式会社イカイ

### 【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BB+	ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社イカイ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、情報の正確性に関する発行体の表明保証、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル